

市職員の給与・定員管理などを公表します

市職員の給与・定員管理などの実態を
広く市民の皆さんにご理解いただくために
その状況を公表します。

問い合わせ先 総務課 ☎0968(25)7204

▼ (2) 職員の平均給与月額・平均年齢の状況 (平成26年4月1日現在)

①一般行政職				②技能労務職			
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
菊池市	41.8 歳	314,185 円	358,985 円	菊池市	44.2 歳	292,892 円	315,268 円
熊本県	43.5 歳	341,468 円	412,820 円	うち学校給食員	51.3 歳	330,655 円	342,700 円
国	43.5 歳	335,000 円	408,472 円	うちその他の技能労務職	42.7 歳	284,167 円	308,744 円
				熊本県	50.4 歳	335,992 円	373,761 円
				国	50.1 歳	287,992 円	326,611 円

▼ (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	269,300 円	364,900 円	388,500 円	410,000 円
	高校卒	228,400 円	333,300 円	367,000 円	388,100 円
技能労務職	高校卒	226,500 円	313,800 円	329,900 円	338,000 円

▼ (4) 職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国
扶養手当	配偶者 13,000 円、その他の扶養親族 1 人 6,500 円 (配偶者がいない場合 11,000 円)、加算措置 16 歳～22 歳までの間にいる子 1 人につき 5,000 円加算	同じ
住居手当	借家の場合 27,000 円まで	同じ
通勤手当	自動車などを利用する場合 (距離に応じて) 2,000 円～31,600 円、バスなどを使用する場合 (運賃に応じて) 55,000 円まで	同じ
管理職手当	管理監督の地位にある職員、部長 55,000 円、部長級 50,000 円、次長級 46,000 円、課長級 40,000 円、総務審議員 28,000 円	異なる
特殊勤務手当	税務職員手当 (月額) 2,000 円、徴収手当 (日額) 500 円、感染症等防疫作業手当 (日額) 500 円、福祉業務手当 (月額) 3,000 円、3,300 円、7,000 円、行旅病人保護作業及び行旅死亡人収容作業手当 (1 件) 800 円、1,600 円	異なる

▼ (5) 退職手当の状況 (平成27年4月1日現在)

勤務年数	菊池市		国	
	支給率 (月数)		支給率 (月数)	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
平均支給額	13,372 千円	22,373 千円	—	—

※退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 26 年度に退職した職員に支給された平均額です。

▼ (6) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成 26 年度	397 人	1,488,929 千円	223,667 千円	562,786 千円	2,275,382 千円

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は、平成 26 年 4 月 1 日現在の人数です。

▼ (7) 一般行政職の級別職員数などの状況 (平成27年4月1日現在)

標準的な職務内容	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
	主事・技師	主事・技師	係長・参事主任	課長補佐 係長・参事	課長・参議員 課長補佐	部長・次長 課長	部長	
職員数 (人)	30	46	93	115	46	22	6	358
構成比 (%)	8.4	12.9	26.0	32.1	12.8	6.1	1.7	100.0

※菊池市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

1. 職員の任免・職員数に関する状況

▼ (1) 職員採用の状況

区分	試験の程度	平成 27 年度
競争試験	一般事務	高卒程度 4
	行政事務	大卒程度 5
	保健師	短大卒程度 1
合計		10

※「採用」は前年 4 月 2 日から当年 4 月 1 日までの数を計上しています。

▼ (2) 職員退職の状況

区分	平成 26 年度
定年退職	10
勸奨退職	7
普通退職	2
その他 (死亡退職など)	0
合計	19

※「退職」は前年 4 月 1 日から当年 3 月 31 日までの数を計上しています。

▼ (3) 部門別職員数の状況 (各年度 4 月 1 日現在)

部門	区分	職員数						平成 17 年からの増減	
		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	6	6	6	5	△ 3
		総務	113	109	105	113	113	113	△ 24
		税務	28	28	27	24	25	25	△ 4
		民生	77	76	54	54	59	58	△ 24
		衛生	24	23	23	23	21	21	△ 5
		労働	0	0	0	0	0	0	0
		農林水産	54	54	51	51	48	49	△ 12
		商工	10	10	10	10	9	10	△ 2
		土木	41	40	45	44	42	39	△ 9
		一般行政部門計	353	346	321	325	323	320	△ 83
教育部門	72	71	78	74	75	66	△ 25		
普通会計部門計	425	417	399	399	398	386	△ 108		
会計部門など 公営企業など	水道	9	9	10	10	9	9	△ 4	
	下水道	15	14	14	13	12	11	△ 6	
	その他	73	72	80	77	76	77	△ 12	
	公営企業など計	97	95	104	100	97	97	△ 22	
総合計	522	512	503	499	495	483	△ 130		

2. 職員の給与の状況

▼ (1) 職員の初任給の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	学歴	菊池市	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	—
	中学卒	—	130,500 円	—

②派遣研修など

研修科目	研修内容・対象など	参加人員
熊本市町村職員派遣研修	大阪事務所 派遣	1
熊本県研修協議会主催		
階層別研修	新規採用職員	10
	新規採用職員フォローアップ研修	9
	採用5年目研修	9
	採用10年目研修	16
	新任係長研修	16
専門研修	新任課長研修	11
	税務事務・契約事務・政策形成・法制執務・女性職員など	22
日本経営協会研修	給与実務・出納事務など	7
国際文化研修所	生活困窮者自立支援、農林水産業6次産業化、監査研修	3
全国建設研修センター	建築S構造研修	1
総務省自治大学校研修	政策形成・行政管理能力研修	1
その他研修	やねだん故郷創世塾	10

▼(2)勤務評定の状況(平成26年度)

自己申告書(自己評価)と所属長からの内申を考慮し、総合的に職員の勤務状況を把握、判断している(昇給判定には未活用)。

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

▼(1)職員の福祉の状況(平成26年度)

職員の健康診断の実施

熊本市町村職員共済組合・市職員互助会による事業の実施		
健康診断	定期健康診断(324人)	
	人間ドック(定期健康診断との重複含む)(199人)	
共済制度	熊本市町村職員共済組合の制度による	
互助組織	名称	菊池市職員互助会
	加入者	常勤の正規職員(496人)
	主な事業	レクリエーション事業など
	主な財源	職員からの会費により運営

▼(2)公務災害などの発生状況(平成26年度)

種類	発生件数	事案の概要
通勤災害	0	
公務災害	0	

▼(3)育児休業の取得状況(平成26年度)

区分	平成26年度中に新たに育児休業の対象となった職員(うち育児休業取得者)		承認期間		
	1年以内	1~2年	2~3年		
男性職員	13	(0)	0	0	0
女性職員	8	(8)	4	4	0
計	21	(8)	4	4	0

▼(4)利益保護の状況(平成26年度)

内容	件数	処理の状況
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求	0	0
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	0	2(H24)

※処理の状況の()は不服申し立てがあった年

8. その他

▼特別職の報酬の状況(平成27年4月1日現在)

区分	給料(報酬)月額など
市長	797,000円
副市長	625,000円
教育長	557,000円
議長	394,000円
副議長	358,000円
議員	339,000円
期末手当(年間)	3.10月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

▼(1)勤務時間、休憩時間、週休日の状況

1日の勤務時間7時間45分、1週間の勤務時間38時間45分(つまごめ荘、学校給食など除く)

勤務時間	休憩時間	週休日
午前8時30分~午後5時15分	正午~午後1時	土曜日、日曜日

▼(2)休暇制度の概要

休暇の種類	期間
年次有給休暇	20日以内
病気休暇	必要と認める期間(90日以内)
骨髄提供のための休暇	必要と認める期間
ボランティア休暇	年5日以内
結婚休暇	5日以内
産前・産後休暇	出産予定日以前8週間目(多胎妊娠の場合は14週間目)、出産後8週間
育児時間休暇	子が1歳になるまで、1日に2回各30分
妻の出産休暇	2日以内
育児参加休暇	5日以内
忌引休暇	続柄に応じて1日~7日
夏季休暇	5日
妊娠障害休暇	9日を超えない範囲
子の看護休暇	子が中学校に修学するまで、一年度中5日以内

4. 職員の分限および懲戒処分の状況(平成26年度)

処分の種類	処分事由	件数
分限処分	休職(病気休暇など)	7
懲戒処分	戒告	1

5. 職員のサービスの状況

地方公務員には、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力をあげて職務に専念しなければならない根本基準のほか、次のような義務が定められています。

- ①法令および上司の職務上の命令に従う義務
- ②信用失墜行為の禁止
- ③秘密を守る義務
- ④職務に専念する義務
- ⑤政治的行為の制限
- ⑥争議行為などの禁止
- ⑦営利企業などの従事制限

6. 職員の研修・勤務成績の評定の状況

▼(1)職員研修の実施状況(平成26年度中の主なもの)

①集合研修(市主催)

研修科目	研修内容	対象	参加人員
新規採用職員研修	公務員としての基本的事項	新規採用職員	10
コンプライアンス研修	一人ひとりの規範意識を高める	全職員(現業職除く)	255
ハラスメント研修	セクシャルハラスメントとパワーハラスメントの定義を正しく学ぶ	参事職以下職員	122
職員の心の健康づくり計画研修	ヘルスサポーター、保健スタッフ、セルフケア	課長補佐、総務審議員、保健師、5年~10年目職員	65
メンタルヘルス研修	メンタルヘルスの基本的事項 セルフケア	管理監督者	99
人権同和教育研修	市職員の人権同和教育研修	全職員(臨時・嘱託含む)	487
男女共同参画研修	男女共同参画を考える	全職員(臨時・嘱託含む)	210
	DV被害の実態と個人情報保護の重要性	全職員(臨時・嘱託含む)	121